

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	41,125,673	42,430,697	実質収支比率	10.2	9.4		
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	38,997,329	39,394,882	経常収支比率	94.6	87.8		
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,128,344	3,035,815	(※1)	(95.3)	(89.2)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	132,469	1,209,943	標準財政規模	19,618,803	19,458,281		
						近畿	×	実質収支	1,995,875	1,825,872	財政力指数	0.51	0.51		
人口		令和2年国調(人)	66,947 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>170,003</td> <td>-115,459</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.8</td> <td>15.7</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	170,003	-115,459	公債費負担比率	15.8	15.7		
		平成27年国調(人)	69,559 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>603,674</td> <td>375,685</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	603,674	375,685	健全化判断比率				
		増減率(%)	-3.8 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>			山振	○	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	67,271 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>602,025</td> <td>374,864</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	602,025	374,864	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	65,730 <th rowspan="2">第1次</th> <td>5,536</td> <td>6,172</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>171,652</td> <td>-114,638</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.5</td> <td>7.5</td>	第1次	5,536	6,172	指数表選定	○	実質単年度収支	171,652	-114,638	実質公債費比率	7.5	7.5	
		令05.01.01(人)	67,641 <td>16.2</td> <td>17.7<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		16.2	17.7 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	66,320 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,318</td> <td>7,489<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th>資金不足比率(※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	7,318	7,489 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>							資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-0.5 <td>21.4</td> <td>21.4<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		21.4	21.4 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
		うち日本人(%)	-0.9 <th>第3次</th> <td>21,419</td> <td>21,256<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第3次	21,419	21,256 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
面積(k㎡)		201.92			62.5	60.9									
人口密度(人/ｋ㎡)		332													
世帯数(世帯)		26,916													
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		36,481,540	38,396,797			
	市区町村長	1	8,400 <th>一般職員</th> <td>510</td> <td>1,643,220</td> <td>3,222</td> <td colspan="2">うち公的資金</td> <td>19,348,111</td> <td>20,287,699</td> <td></td>		一般職員	510	1,643,220	3,222	うち公的資金		19,348,111	20,287,699			
	副市区町村長	1	6,500 <th>うち消防職員</th> <td>95</td> <td>297,920</td> <td>3,136</td> <td colspan="2">地方債現在高(臨時財政対策債除き)</td> <td>24,329,952</td> <td>24,964,827</td> <td></td>		うち消防職員	95	297,920	3,136	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		24,329,952	24,964,827			
	教育長	1	5,900 <th>うち技能労務職員</th> <td>8</td> <td>22,512</td> <td>2,814</td> <td colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>556,627</td> <td>612,753</td> <td></td>		うち技能労務職員	8	22,512	2,814	債務負担行為額(支出予定額)		556,627	612,753			
	議会議長	1	4,000 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>		教育公務員	2	*	*	収益事業収入		-	-			
	議会副議長	1	3,700 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">土地開発基金現在高</td> <td>946,334</td> <td>946,239</td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		946,334	946,239			
	議会議員	17	3,600 <th>合計</th>		合計	512	1,651,078	3,225	積立金現在高	財政調整基金	3,732,070	3,730,421			
									減債基金	1,480,583	1,796,069				
									その他特定目的基金	14,982,467	14,143,541				
一般会計等の一覧															
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計		(4)	国民健康保険特別会計	(7)	笛吹市水道事業会計	(11)	農業集落排水特別会計	(12)	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合					
(2)	笛吹市境川観光交流センター特別会計		(5)	介護保険特別会計	(8)	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計			(13)	峡東地域広域水道企業団					
(3)	森林経営管理特別会計		(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	笛吹市公共下水道事業会計			(14)	山梨県市町村総合事務組合					
					(10)	笛吹市簡易水道事業会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,275,548	22.6	9,275,521	46.6	普通税	9,167,404	98.8	-	-
地方譲与税	271,788	0.7	271,788	1.4	法定普通税	9,167,404	98.8	-	-
利子割交付金	2,786	0.0	2,786	0.0	市町村民税	4,002,292	43.1	-	-
配当割交付金	49,142	0.1	49,142	0.2	個人均等割	130,346	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	56,805	0.1	56,805	0.3	所得割	3,392,502	36.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	189,404	2.0	-	-
地方消費税交付金	1,694,762	4.1	1,694,762	8.5	法人税割	290,040	3.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	38,959	0.1	38,959	0.2	固定資産税	4,189,592	45.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,173,274	45.0	-	-
自動車取得税交付金	2,018	0.0	2,018	0.0	軽自動車税	325,553	3.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	649,967	7.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	33,301	0.1	33,301	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	161,335	0.4	161,335	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	71,329	0.2	71,329	0.4	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	63,926	0.2	63,926	0.3	目的税	108,144	1.2	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,403	0.0	7,403	0.0	法定目的税	108,144	1.2	-	-
地方交付税	9,002,110	21.9	8,179,034	41.1	入湯税	108,117	1.2	-	-
普通交付税	8,179,034	19.9	8,179,034	41.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	823,076	2.0	-	-	都市計画税	27	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	20,659,883	50.2	19,836,780	99.6	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,792	0.0	6,792	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	167,587	0.4	32	0.0	合計	9,275,548	100.0	-	-
使用料	170,468	0.4	18,733	0.1					
手数料	87,028	0.2	-	-					
国庫支出金	5,771,593	14.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,610,902	6.3	-	-					
財産収入	106,777	0.3	9,226	0.0					
寄附金	2,950,163	7.2	-	-					
繰入金	3,360,283	8.2	-	-					
繰越金	3,035,815	7.4	-	-					
諸収入	252,758	0.6	50,207	0.3					
地方債	1,945,624	4.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	137,124	0.3	-	-					
歳入合計	41,125,673	100.0	19,921,770	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,489	0.5	-	211,489	-
総務費	8,593,106	22.0	249,763	3,501,654	6,758,055
民生費	13,359,517	34.3	303,754	6,758,055	1,671,668
衛生費	1,980,087	5.1	6,507	11,699	0.0
労働費	11,699	0.0	-	494,637	695,924
農林水産業費	1,198,783	3.1	-	134,691	459,612
商工費	1,592,808	4.1	-	1,356,683	1,996,683
土木費	2,995,847	7.7	-	206,033	1,124,285
消防費	1,347,646	3.5	-	1,095,386	2,490,940
教育費	3,703,548	9.5	-	-	250
災害復旧費	6,155	0.0	-	-	3,957,429
公債費	3,996,644	10.2	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	38,997,329	100.0	3,847,454	22,879,688	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,084,762	43.8	11,401,812	10,877,227	54.2
人件費	5,212,024	13.4	4,914,460	4,913,950	24.5
うち職員給	3,573,815	9.2	3,358,433	-	-
扶助費	7,876,094	20.2	2,529,923	2,005,848	10.0
公債費	3,996,644	10.2	3,957,429	3,957,429	19.7
元利償還金	3,996,644	10.2	3,957,429	3,957,429	19.7
うち元金	3,860,881	9.9	3,821,666	3,821,666	19.1
うち利子	135,763	0.3	135,763	135,763	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,058,958	46.3	10,636,224	8,098,667	40.4
物件費	7,612,481	19.5	4,062,919	3,711,354	18.5
維持補修費	190,005	0.5	166,705	166,705	0.8
補助費等	3,192,047	8.2	2,782,759	2,097,685	10.5
うち一部事務組合負担金	223,648	0.6	223,648	223,648	1.1
繰出金	2,739,095	7.0	2,211,367	1,982,130	9.9
積立金	3,835,221	9.8	922,365	-	-
投資・出資金・貸付金	490,109	1.3	490,109	140,793	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,853,609	9.9	841,652	-	-
うち人件費	117,509	0.3	117,509	-	-
普通建設事業費	3,847,454	9.9	841,402	-	-
うち補助	869,697	2.2	162,904	-	-
うち単独	2,655,138	6.8	659,234	-	-
災害復旧事業費	6,155	0.0	250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,997,329	100.0	22,879,688		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県笛吹市

人口	67,271人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,730人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	41,125,673千円	将来負担比率	-%
歳出総額	38,997,329千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1
実質収支	1,995,875千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1
標準財政規模	19,618,803千円		
地方債現在高	36,481,540千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 11/46

全国平均 0.48

山梨県平均 0.50

財政力指数の分析欄

類似団体と比べ、0.07ポイント上回っているが、前年度と同ポイントの結果となった。
新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復による市税増加や、過去最高の市税収納率となったことによるものであるが、今後も継続して自己財源の確保、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]

類似団体内順位 27/46

全国平均 93.1

山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

前年度と比べ、6.8ポイント増加となり、類似団体と比べ、1.8ポイント上回っている結果となった。
市税などの経常的収入は増加したものの、年間を通して給食費の無償化を実施し、経常的な特定財源が減少したことから、経常的支出に充当される一般財源が増加し、また、物価高騰等により物件費及び補助費等が増加などによるものである。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,408円]

類似団体内順位 28/46

全国平均 158,103

山梨県平均 177,348

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ高くなっている主な要因としては、市内経済を活性化させるため、キャッシュレス決済を活用したポイント還元をする消費喚起キャンペーン事業を行ったことによる。今後も、行財政改革を進める中で、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/46

全国平均 6.3

山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進んだことにより算出されなかった。今後も継続できるよう財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 15/46

全国平均 5.6

山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と同ポイントの結果となった。
主な要因としては、公債費の返済が進み、合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金が減少したものの、地方消費税交付金等が増額し、標準税収収入額等が増加したため、標準財政規模が増加したことによる。今後も事業の適切性を見極め有利な資金調達に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 13/46

全国平均 8.32

山梨県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値より1.18人少ない。
今後も厳しい財政状況下であり、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 19/46

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値より0.3ポイント少ない。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県笛吹市

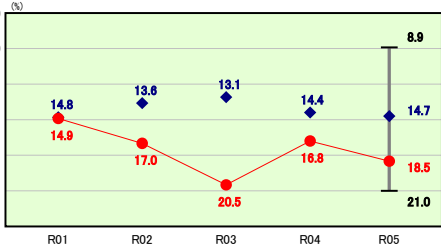
経常収支比率の分析

人口	67,271	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	65,730	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
面積	201.92	km ²	実収支比率	7.5	%
歳入総額	41,125,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,997,329	千円			
実収支	1,995,875	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
標準財政規模	19,618,803	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	
地方債現在高	36,481,540	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

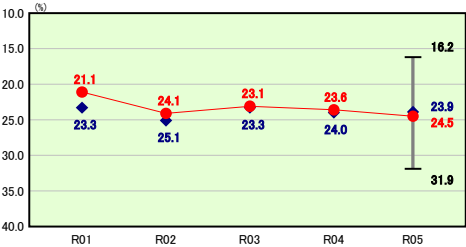


類似団体内順位 44/46 全国平均 15.2 山梨県平均 13.8

物件費の分析欄

前年度と比べ、1.7ポイント増加している。
主な要因としては、物価高騰の影響によるものである。今後も、人件費の上昇や物価高騰により上昇することが想定されるため、経費の削減に努めていく。

人件費

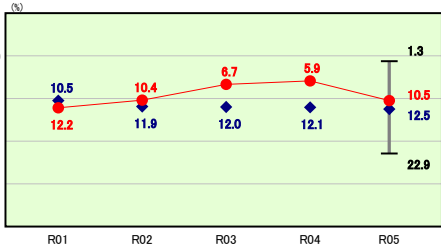


類似団体内順位 26/46 全国平均 25.5 山梨県平均 23.3

人件費の分析欄

前年度と比べ、0.9ポイント増加している。
主な要因としては、人事院勧告により職員人件費が増加したことによる。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

補助費等

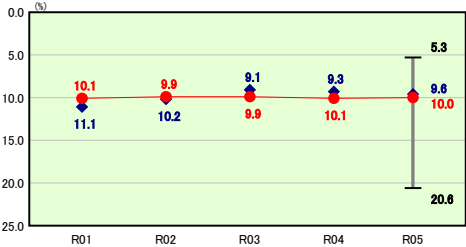


類似団体内順位 18/46 全国平均 10.7 山梨県平均 16.5

補助費等の分析欄

前年度と比べ、4.6ポイント増加している。
主な要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍前の状況に戻つつあり、増額している。
今後も、補助金の交付について、補助制度の見直しを積極的に行い、適正な補助事業の執行に努めていく。

扶助費

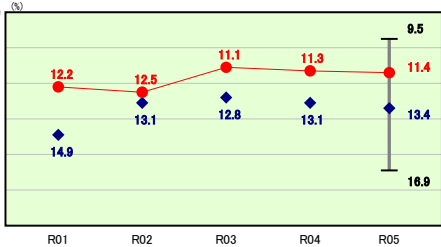


類似団体内順位 24/46 全国平均 13.2 山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄

前年度と比べ、0.1ポイント減少となっている。
少子高齢化の進展に伴い、扶助費の額は増額傾向になると考えられるため、経費の抑制に努める。

その他

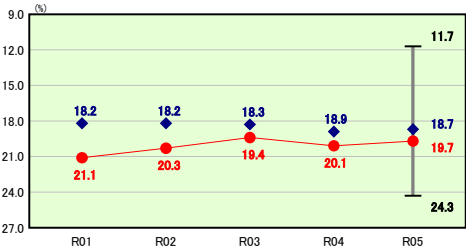


類似団体内順位 6/46 全国平均 12.6 山梨県平均 10.4

その他の分析欄

前年度と比べ、0.1ポイント増加している。
今後も、他会計繰出金について、各会計において健全化に努めていく。

公債費

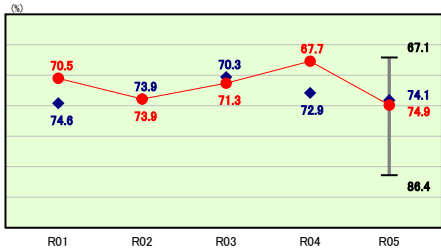


類似団体内順位 30/46 全国平均 15.9 山梨県平均 16.1

公債費の分析欄

前年度と比べ、0.4ポイント減少している。
今後の地方債活用も鑑み、低金利な起債への借り換えを積極的に行うなど、公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 24/46 全国平均 77.2 山梨県平均 73.1

公債費以外の分析欄

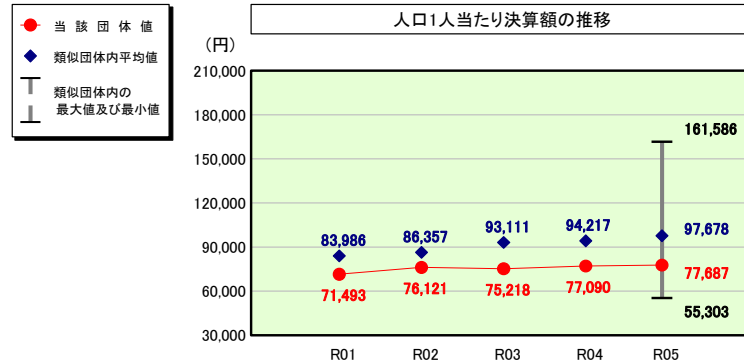
前年度と比べ、7.2ポイント増加している。
主な要因としては、物価高騰等による物件費の増や、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍前の状況に戻つつあり、補助費等が増加している。行政サービスの水準を下げることなく、歳出抑制に一層努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

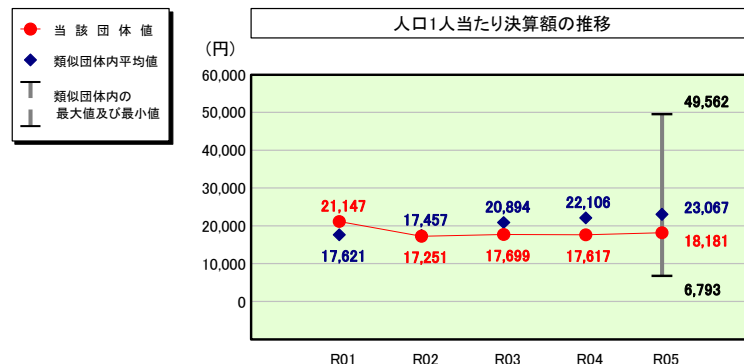
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,212,024	77,478	88,459	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	29,806	443	6,814	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,320	20	1,610	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,496	2,802	3,854	▲ 27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,509	1,747	1,979	▲ 11.7
▲退職金	▲ 323,052	▲ 4,802	▲ 5,062	▲ 5.1
合計	5,226,103	77,687	97,678	▲ 20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.79	▲ 1.18
ラスパイレス指数	97.4	97.7	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

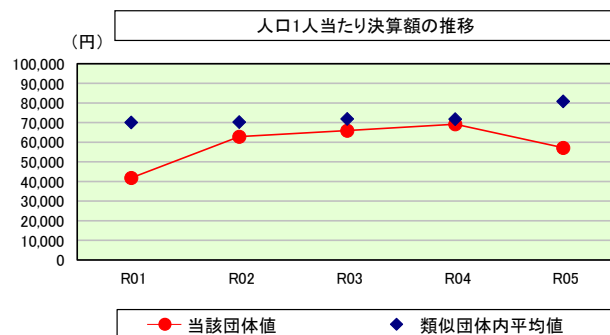
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,996,644	59,411	63,215	▲ 6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	753,642	11,203	15,084	▲ 25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,328	243	1,958	▲ 87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	529	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 39,966	▲ 594	▲ 3,177	▲ 81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,503,574	▲ 52,081	▲ 54,547	▲ 4.5
合計	1,223,074	18,181	23,067	▲ 21.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,892,867	41,831	▲ 32.7	70,166	1.4	▲ 34.1
うち単独分	2,150,305	31,094	▲ 23.4	36,115	▲ 6.2	▲ 17.2
R02	4,308,187	62,843	50.2	70,329	0.2	50.0
うち単独分	3,307,726	48,249	55.2	39,403	9.1	46.1
R03	4,501,809	65,947	4.9	71,871	2.2	2.7
うち単独分	2,213,045	32,419	▲ 32.8	38,232	▲ 3.0	▲ 29.8
R04	4,679,844	69,186	4.9	71,807	▲ 0.1	5.0
うち単独分	1,773,577	26,220	▲ 19.1	37,333	▲ 2.4	▲ 16.7
R05	3,847,454	57,193	▲ 17.3	80,821	12.6	▲ 29.9
うち単独分	2,655,138	39,469	50.5	49,586	32.8	17.7
過去5年間平均	4,046,032	59,400	2.0	72,999	3.3	▲ 1.3
うち単独分	2,419,958	35,490	6.1	40,134	6.1	0.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県笛吹市

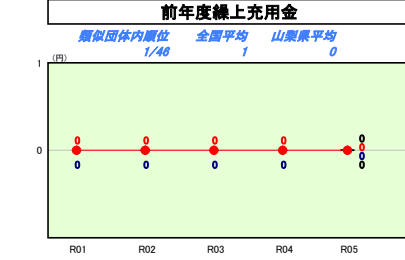
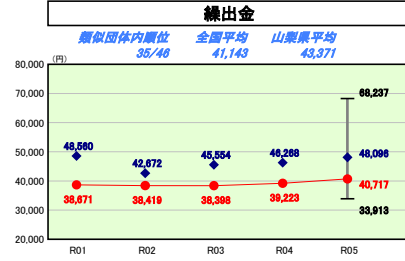
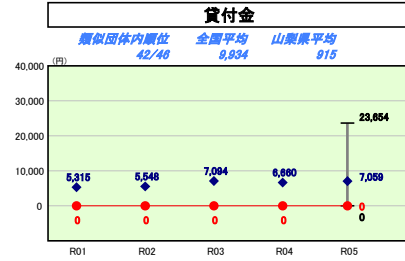
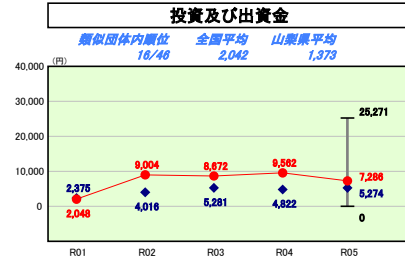
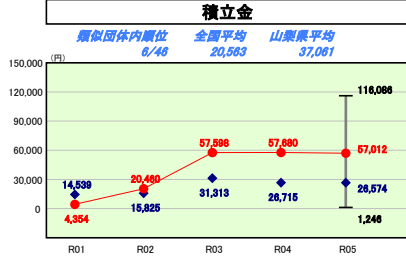
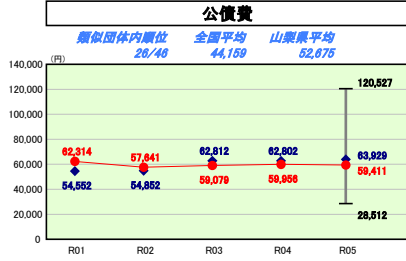
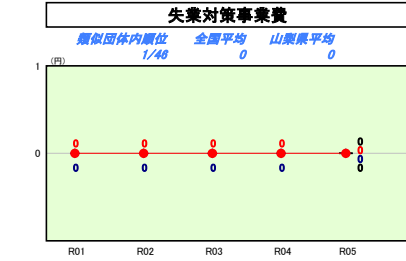
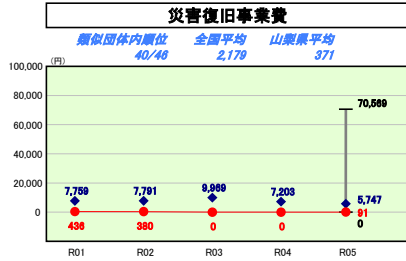
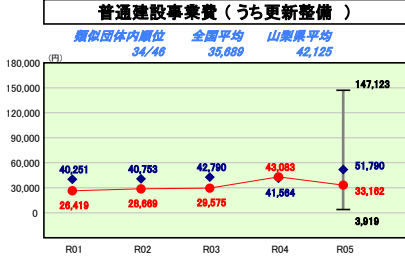
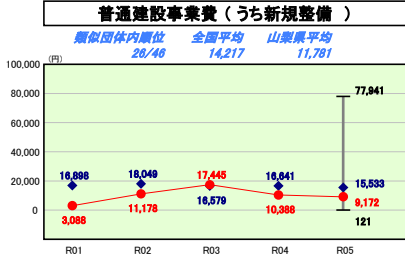
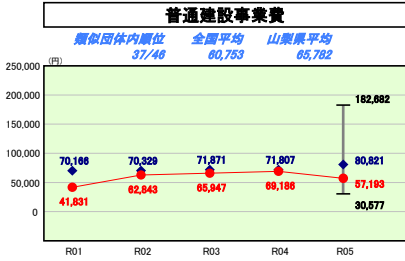
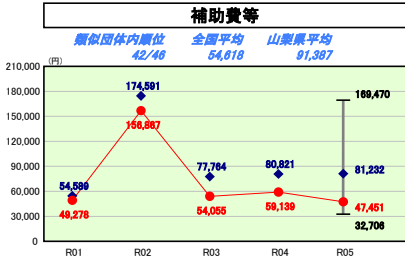
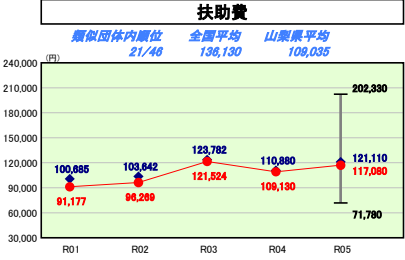
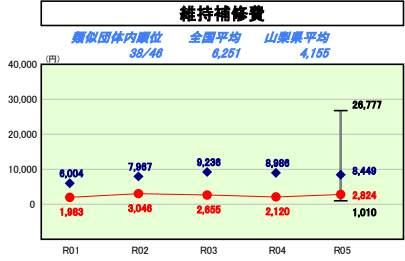
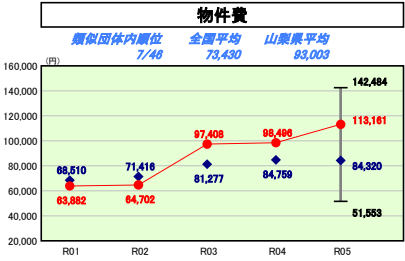
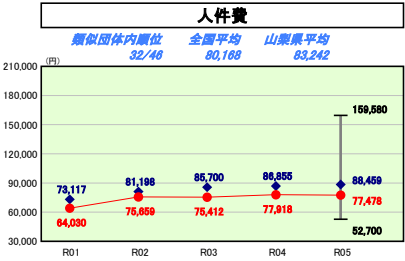
人	口	67,271	人(R6.1.1現在)	実	算	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		65,730	人(R6.1.1現在)	通	算	算	赤	字	比	率	%			
面積		201.92	km ²	実	公	債	費	比	率	7.5	%			
歳入総額		41,125,673	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		38,997,329	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1
実収支		1,995,875	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1		
標準財政規模		19,618,803	千円											
地方債現在高		36,481,540	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

キャッシュレス決済を活用したポイント還元をする消費喚起キャンペーン事業を行ったことにより、物件費が類似団体内平均値より大きくなっている。また、積立金について、ふるさと納税寄附金は条例に基づき寄附額全額を基金に積み立て、必要額を取り崩すこととなっているため、類似団体内平均値より大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県笛吹市

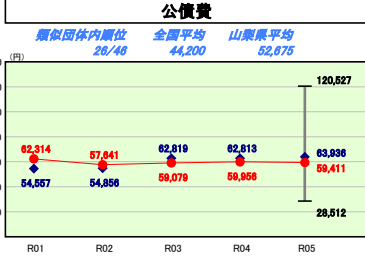
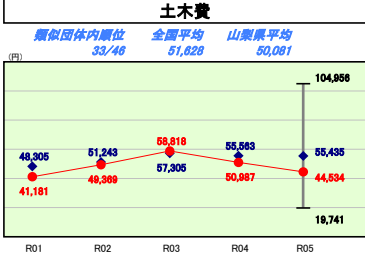
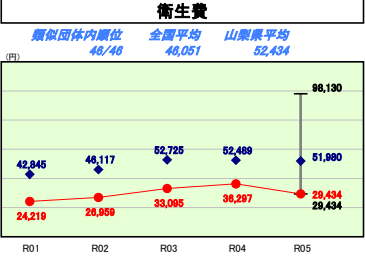
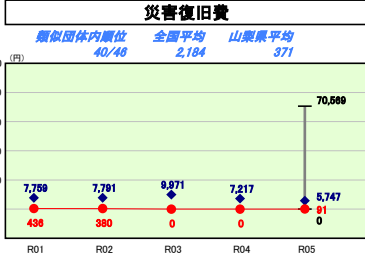
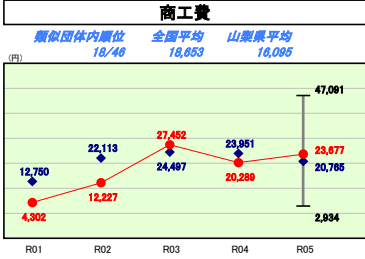
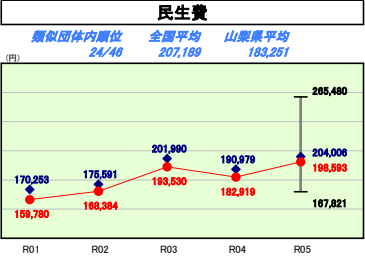
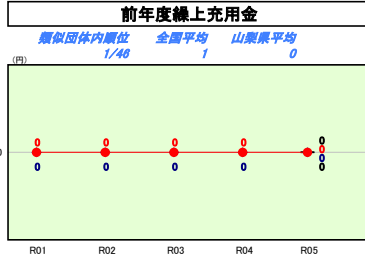
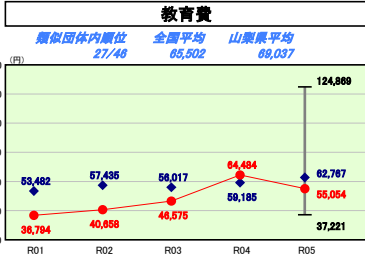
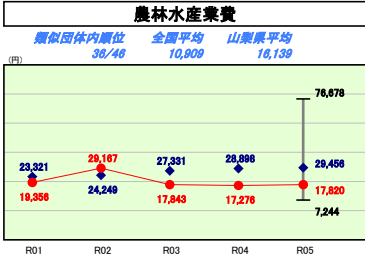
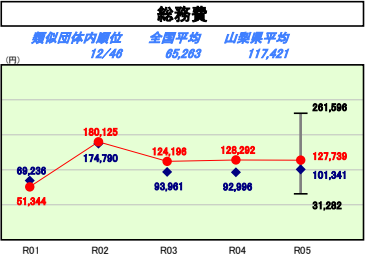
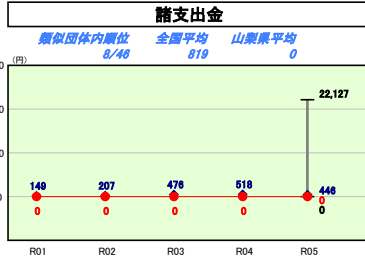
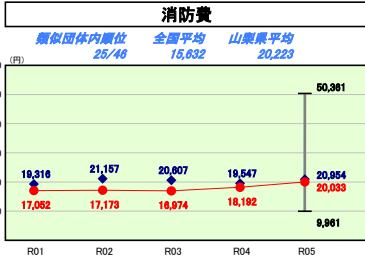
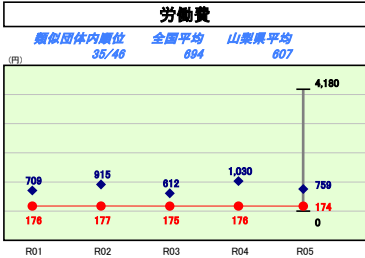
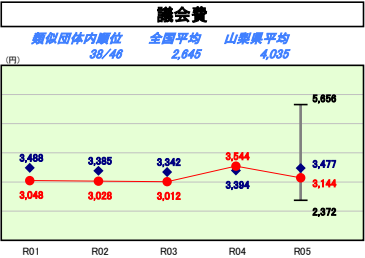
人口	67,271人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,730人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	7.5	%
総人口	41,125,673千円	将来負担比率	-	%
総額	38,997,329千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
歳入	1,995,875千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1	
歳出	19,618,803千円			
実収支	38,481,540千円			
標準財政規模				
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

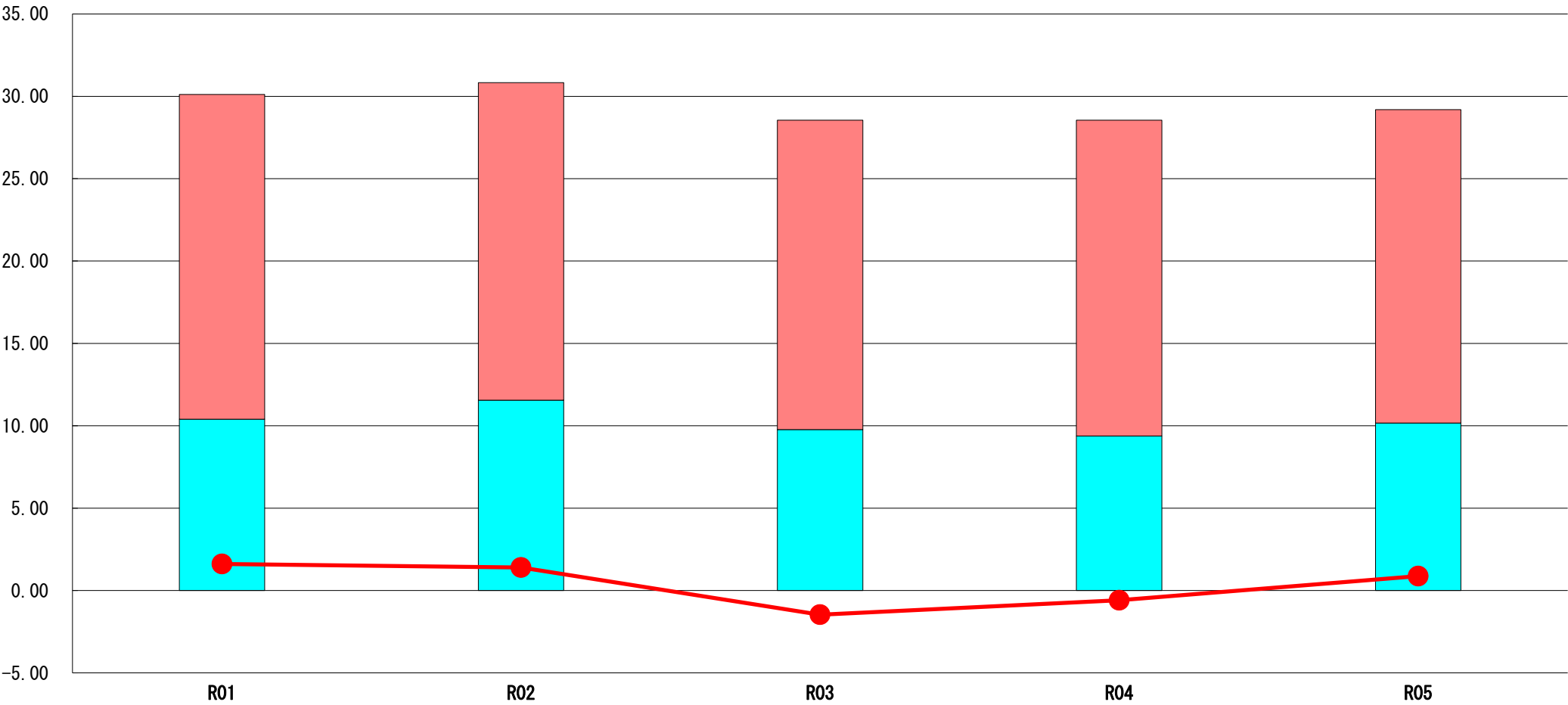
民生費は、公定価格改定等により扶助費が増、商工費は、キャッシュレス決済を活用したポイント還元をする消費喚起キャンペーン事業による増、土木費は、公共下水道事業会計出資金及び補助金の減少による減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.71	19.28	18.78	19.17	19.02
実質収支額		10.40	11.55	9.77	9.38	10.17
実質単年度収支		1.61	1.40	▲ 1.47	▲ 0.59	0.87

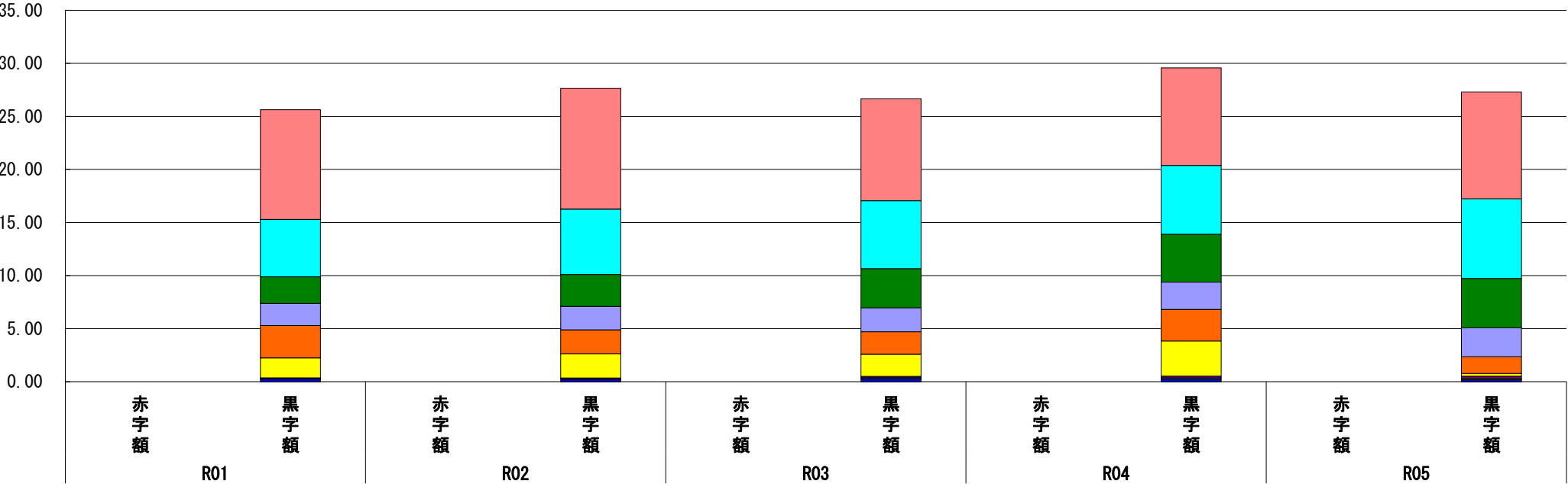
分析欄
財政調整基金は、市税の増加や事務事業の見直しによる歳出の削減などによりほぼ横ばいとなっている。
実質収支額は、翌年度繰越金が減額したことからポイントが増加した。
実質単年度収支は、市税の増加や事務事業の見直しによる歳出の削減などにより増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		10.33	11.40	9.59	9.20	10.08
笛吹市水道事業会計		5.42	6.16	6.42	6.47	7.49
笛吹市公共下水道事業会計		2.49	3.00	3.69	4.52	4.66
笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計		2.11	2.22	2.26	2.56	2.73
介護保険特別会計		3.04	2.26	2.11	2.99	1.57
国民健康保険特別会計		1.88	2.27	2.08	3.30	0.25
農業集落排水特別会計		0.10	0.12	0.14	0.17	0.23
笛吹市簡易水道事業会計		－	0.00	0.08	0.10	0.12
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.26	0.23	0.29	0.26	0.17

分析欄

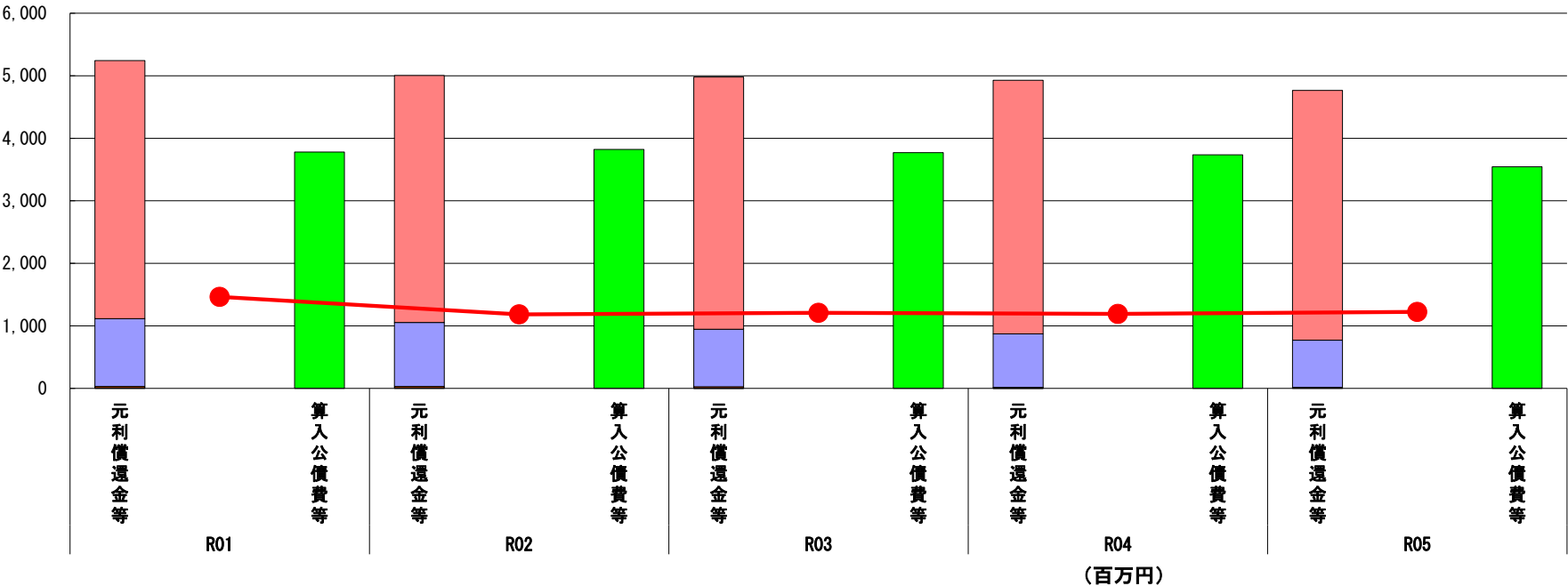
- ☐現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- ☐今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県笛吹市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,129	3,952	4,033	4,056	3,997
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,082	1,022	919	854	754
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	25	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		9	8	2	1	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,779	3,822	3,770	3,735	3,544
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,464	1,183	1,209	1,192	1,223

分析欄

□元利償還金等
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金等は同程度となっている。

□算入公債費等
元利償還金等の減少に伴い、算入公債等は減少している。

□実質公債費比率の分子
元利償還金等、算入公債費等ともに同水準のため、実質公債費比率は同水準といえる。

□今後の対応
早期健全化基準未満であるが、残りの合併特例期間における市債発行額もまだ見込まれるため、常に健全化指標に注視していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還方式の地方債を発行していないため、このことに用いるための積み立ては実施していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

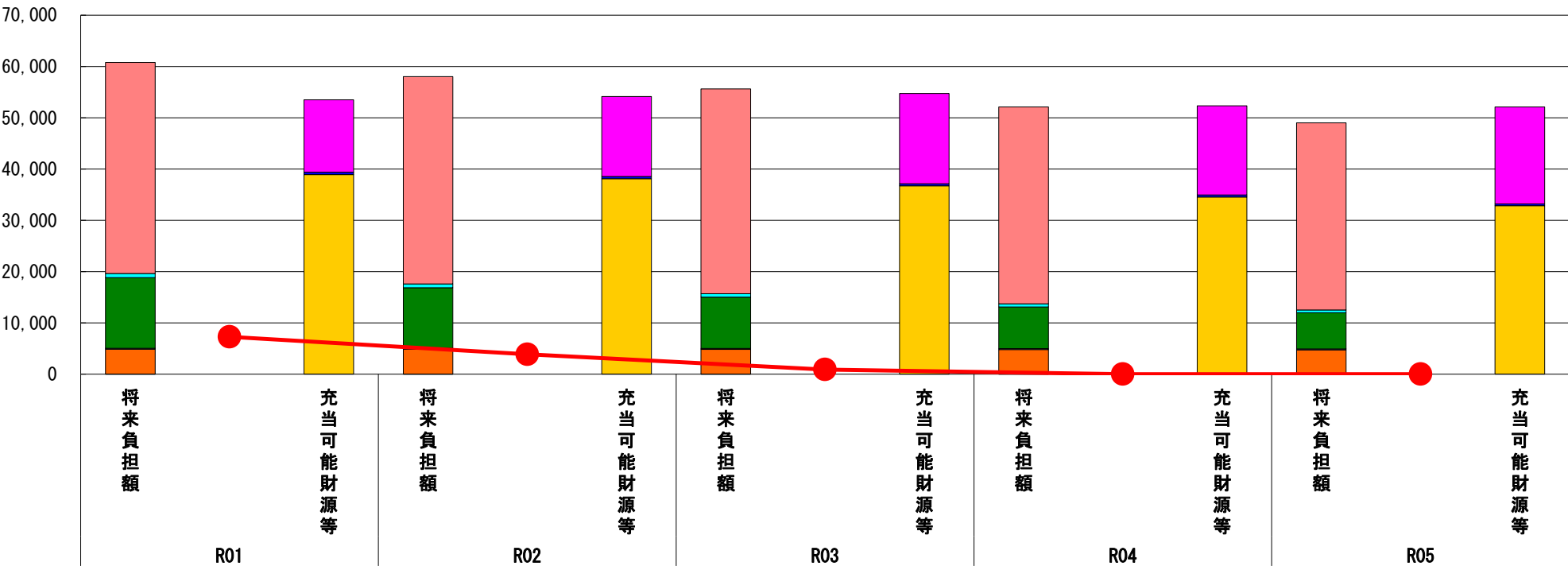
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		41,168	40,423	39,948	38,397	36,482
	債務負担行為に基づく支出予定額		791	730	670	613	557
	公営企業債等繰入見込額		13,795	11,823	9,992	8,119	7,030
	組合等負担等見込額		193	172	198	181	178
	退職手当負担見込額		4,837	4,867	4,812	4,797	4,750
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	9	6	3	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,143	15,608	17,600	17,379	18,921
	充当可能特定歳入		453	424	408	387	348
	基準財政需要額算入見込額		38,917	38,116	36,721	34,558	32,846
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,283	3,876	897	▲ 214	▲ 3,116

分析欄

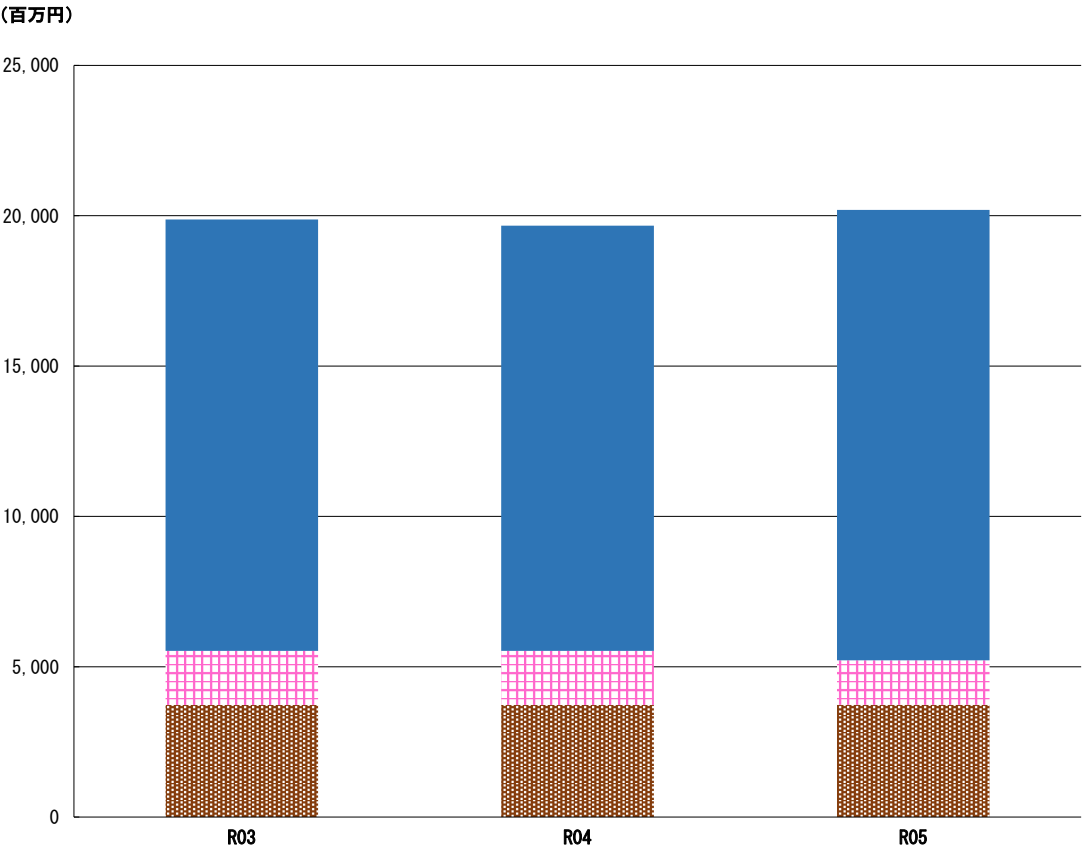
□一般会計に係る地方債残高
合併特例債の減少が大きく、それ以外の市債残高も減少したため、市債残高自体は減少している。

□充当可能基金
各種基金を取り崩しながら各事業に充当しているが、ふるさと納税寄附金により増額となった。

□将来負担比率の分子
元利及び準元利償還金は償還が進んだことにより地方債現在高が減少し、基準財政需要額への算入公債費の額も減少したため、分子部分は減少となった。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,730	3,730	3,732
減債基金		1,796	1,796	1,481
其他特定目的基金	其他特定目的基金	14,349	14,144	14,982
	笛吹市地域振興基金	4,957	4,957	5,065
	笛吹市まちづくり基金	3,701	3,928	4,737
	笛吹市公共施設整備等基金	3,515	3,096	2,995
	笛吹市地域福祉基金	1,153	1,153	1,160
	笛吹市観光施設整備基金	416	413	424
基金残高合計		19,875	19,670	20,195

令和5年度	山梨県笛吹市
基金全体 (増減理由) 元利償還金の財源とするため「減債基金」を取り崩し、公共施設の改修により「公共施設整備等基金」を取り崩したが、ふるさと納税寄附金が、前年度と同程度の寄附額となったため「まちづくり基金」が増額となり、基金残高合計は増額となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、予算編成上、取崩しの対象となることが多く、前年度決算上剰余金等を可能な限り積立て、残高の確保に努める。 また、特定目的基金についても、その目的に合った事業に適正に充当しつつ、債券等により基金利子を積極的に確保することで、基金残高の減少を防ぐよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度決算上剰余金や基金利子を積み立てたことにより前年度と同程度となった。 (今後の方針) 大規模災害の発生など、不測の事態に迅速に対応できるよう、効率的な予算編成を行う中で、取崩し額を最低限に抑えるよう努める。 また、前年度の決算上剰余金が生じた際には、翌々年度までに基金の積立を行うなどし、標準財政規模の10%程度（20億円程度）を確保できるようにする。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しを行ったため減少した。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を公債費に財源充当するが、前年度の決算上剰余金繰越金の積み立てなどにより、基金残高の確保に努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 笛吹市地域振興基金：笛吹市における地域住民の連帯の強化又は地域振興等に資することを目的とする。 笛吹市まちづくり基金：多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりの実現に資することを目的とする 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設の整備その他市民の福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進することを目的とする。 笛吹市地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活発化することを目的とする。 笛吹市観光施設整備基金：笛吹市の観光事業を発展させるために供する施設の整備を目的とする。 (増減理由) 笛吹市地域振興基金：前年度の充当残や債券買い替えに伴う収入を積み立てたため増額した。 笛吹市まちづくり基金：基金積立の原資となるふるさと納税寄附金により増額した。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設整備事業に財源充当したため減額した。 笛吹市地域福祉基金：債券買い替えに伴う精算金を積み立てたため増額した。 笛吹市観光施設整備基金：観光事業への財源充当が、基金積立金分を下回ったため増額した。 (今後の方針) まちづくり基金については、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿うよう、市の事業に積極的に充当していく。 その他の特定目的基金については、有利な債券を購入し、基金利子の確保に努め、取崩し後にも速やかに残高を回復できるよう努めてい	